

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	25,779,601	25,624,444	34,538,416
経常利益	(千円)	306,455	534,273	505,694
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	197,612	397,598	240,686
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	221,520	561,800	281,869
純資産額	(千円)	5,125,147	5,431,998	5,188,715
総資産額	(千円)	10,547,271	11,306,006	11,280,759
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.23	24.77	14.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	12.22	24.74	14.90
自己資本比率	(%)	46.4	47.5	43.8

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	0.01	4.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2019年度の広告費が2兆1,048億円（前年比19.7%増）となり、6年連続で2桁成長、テレビ広告を上回り2兆円を超える市場となりました（株式会社電通調べ）。企業における広告販促活動におけるインターネット広告の占める割合は継続して増大しており、インターネット広告を起点とした統合的なソリューションが求められ、今後も同様の傾向が続くものと見込まれております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大による消費の落ち込みが市場全体に広がる中、足許では政府施策による一部業種での需要の回復など、業績影響の要因が複雑化しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業にまい進してまいりました。

当社においても、当第3四半期連結累計期間においては、いわゆる「ニューノーマル」状態下での広告需要の変動が様々な形で業績に影響を与えており、事業利益に対する悪影響を最小限にとどめながら、ビジネス機会を的確にとらえることができるよう、各セグメントにおいて柔軟な事業運営を展開しております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は25,624百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は321百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は534百万円（前年同期比74.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は397百万円（前年同期比101.2%増）となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き一部の既存取引先において、実需の落ち込みから広告出稿が前連結会計年度対比で伸び悩むといった影響がありましたが、インターネット広告市場全体が回復基調にある中、インターネット広告事業においてこれまで培った経験やノウハウを活かし、購買や体験がインターネット上で完結するなど、実体の人の動きにとらわれない業種の取引先への積極的な提案・営業活動が奏功しております。

今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は18,277百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は587百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### メディア・アドテク事業

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」を主要商材として、総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、配信先ウェブサイトのページビューの増加が継続したことからアドテク商材の広告収益が増大し、売上高としては好調な推移となりました。一方でインターネット広告の需要が高まったことにより仕入価格は昨年対比で増加したことなどから、セグメント利益としては前年並みとなりました。

引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、当事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は8,206百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は301百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し11,306百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加612百万円、受取手形及び売掛金の減少269百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて218百万円減少し5,874百万円となりました。これは、主に買掛金の減少355百万円、未払金の減少167百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて243百万円増加し5,431百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加277百万円(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により397百万円の増加、配当金の支払いにより120百万円の減少等)、その他有価証券評価差額金の増加153百万円、非支配株主持分の減少193百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200		

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		16,757,200		1,301,568		2,056,344

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 707,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,047,800	160,478	
単元未満株式	普通株式 2,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権		160,478	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26 番1号	707,400		707,400	4.22
計		707,400		707,400	4.22

(注) 当社は、単元未満自己株式33株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,050,681	4,662,750
受取手形及び売掛金	3,667,253	3,397,758
たな卸資産	6,711	4,137
関係会社預け金	800,000	800,000
その他	375,415	141,766
貸倒引当金	39,662	37,518
流動資産合計	8,860,398	8,968,894
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	313,383	301,751
工具、器具及び備品（純額）	101,115	81,231
有形固定資産合計	414,498	382,982
<b>無形固定資産</b>		
のれん	34,060	
ソフトウェア	212,083	210,771
その他	61,723	75,971
無形固定資産合計	307,868	286,742
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	896,848	1,104,139
繰延税金資産	193,550	160,371
その他	640,573	435,138
貸倒引当金	32,977	32,261
投資その他の資産合計	1,697,993	1,667,387
固定資産合計	2,420,360	2,337,112
資産合計	11,280,759	11,306,006



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,017,352	3,661,601
未払金	440,771	273,506
未払法人税等	33,131	63,296
未払消費税等	39,979	73,525
賞与引当金	91,185	47,318
役員賞与引当金	13,050	
その他	779,399	1,040,570
流動負債合計	5,414,871	5,159,820
固定負債		
繰延税金負債	29,518	38,345
資産除去債務	163,940	163,654
その他	483,713	512,188
固定負債合計	677,172	714,188
負債合計	6,092,044	5,874,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,136,308	2,133,568
利益剰余金	1,560,640	1,837,880
自己株式	253,664	252,994
株主資本合計	4,744,853	5,020,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,321	351,959
その他の包括利益累計額合計	198,321	351,959
新株予約権	28,397	36,483
非支配株主持分	217,142	23,531
純資産合計	5,188,715	5,431,998
負債純資産合計	11,280,759	11,306,006

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	25,779,601	25,624,444
売上原価	21,210,739	21,239,951
売上総利益	4,568,861	4,384,493
販売費及び一般管理費	4,288,822	4,062,837
営業利益	280,039	321,656
営業外収益		
受取利息	3,173	2,832
受取配当金	5,716	7,020
為替差益		35,085
補助金収入	17,713	5,547
投資有価証券評価益	5,596	163,280
その他	4,851	6,991
営業外収益合計	37,051	220,756
営業外費用		
支払手数料	561	
為替差損	788	
持分法による投資損失	8,682	8,130
その他	602	8
営業外費用合計	10,635	8,138
経常利益	306,455	534,273
特別利益		
投資有価証券売却益	9,914	
新株予約権戻入益	805	
特別利益合計	10,720	
特別損失		
固定資産売却損	713	1,016
投資有価証券評価損	3,193	
特別損失合計	3,907	1,016
税金等調整前四半期純利益	313,268	533,256
法人税、住民税及び事業税	109,351	152,055
法人税等調整額	1,882	26,961
法人税等合計	111,234	125,094
四半期純利益	202,034	408,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,421	10,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,612	397,598

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	202,034	408,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,485	153,637
その他の包括利益合計	19,485	153,637
四半期包括利益	221,520	561,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,098	551,236
非支配株主に係る四半期包括利益	4,421	10,563

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	194,995千円	108,491千円
のれんの償却額	52,062	34,060

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月17日 定時株主総会	普通株式	116,781	7.20	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月23日 定時株主総会	普通株式	120,358	7.50	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算 書計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,654,335	6,125,265	25,779,601		25,779,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	716	1,253,931	1,254,648	1,254,648	
計	19,655,052	7,379,197	27,034,249	1,254,648	25,779,601
セグメント利益	561,482	308,988	870,470	590,430	280,039

(注1) セグメント利益の調整額 590,430千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算 書計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,233,789	7,390,655	25,624,444		25,624,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,327	815,720	859,047	859,047	
計	18,277,116	8,206,375	26,483,492	859,047	25,624,444
セグメント利益	587,300	301,550	888,851	567,195	321,656

(注1) セグメント利益の調整額 567,195千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円23銭	24円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	197,612	397,598
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	197,612	397,598
普通株式の期中平均株式数(株)	16,155,082	16,048,029
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円22銭	24円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	15,802	16,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

GMOアドパートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。